

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：貿易統計（2006年2月）

発表日：2006年3月23日（木）

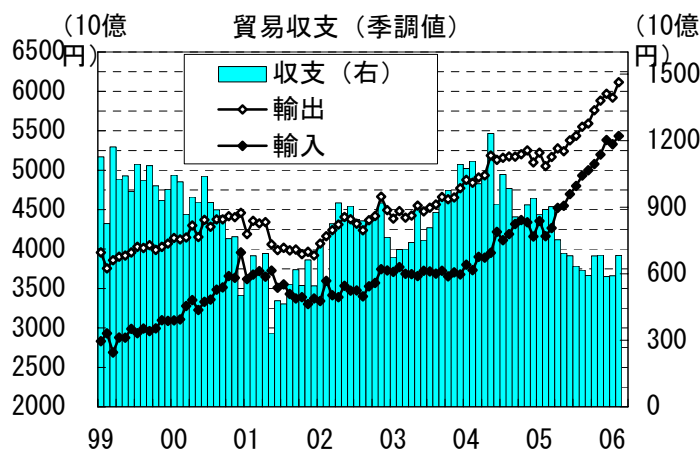
～1-3月期の外需寄与度はゼロ近傍か～

(No. J-259)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 新家 義貴

TEL：03-5221-4528



(出所：貿易統計・財務省)

(10億円)	季調値			原数値
	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
05年2月	890	5053	4163	1084
3月	903	5169	4266	1111
4月	753	5276	4523	948
5月	693	5242	4549	285
6月	682	5379	4697	858
7月	635	5435	4801	862
8月	617	5551	4934	103
9月	593	5592	5000	949
10月	681	5761	5080	818
11月	684	5883	5199	594
12月	588	5970	5382	908
06年1月	591	5920	5329	-351
2月	683	6115	5432	956

(出所：貿易統計・財務省)

前年比	輸出金額	輸出価格	輸出数量指数				輸入金額	輸入価格	輸入数量指数			
			全体	対米	対EU	対アジア			全体	対米	対EU	対アジア
05年 1月	3.2	6.5	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 14.7	▲ 1.5	11.6	8.3	3.0	0.5	3.5	4.9
2月	1.7	6.2	▲ 4.3	1.1	▲ 6.9	▲ 4.0	11.6	5.9	5.3	5.1	▲ 3.5	12.2
3月	6.1	5.0	1.1	3.3	▲ 9.5	0.8	7.9	6.3	1.5	▲ 1.1	▲ 5.1	4.7
4月	7.8	9.3	▲ 1.4	0.0	▲ 2.5	▲ 2.0	13.0	13.1	▲ 0.0	▲ 3.7	2.5	2.7
5月	1.4	3.9	▲ 2.4	2.0	▲ 8.0	▲ 5.0	18.9	8.7	9.4	7.0	3.5	10.9
6月	3.6	3.0	0.5	2.4	▲ 8.9	▲ 0.6	11.4	9.2	2.0	0.9	▲ 2.3	6.0
7月	4.3	5.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 4.5	11.9	12.6	▲ 0.6	7.5	▲ 4.8	▲ 1.2
8月	9.1	6.7	2.2	3.1	▲ 2.1	1.3	21.5	11.4	9.1	9.2	6.6	12.5
9月	8.8	7.4	1.4	3.5	▲ 3.3	▲ 2.9	17.6	13.3	3.9	5.0	4.8	3.7
10月	8.0	5.5	2.4	3.8	▲ 1.7	▲ 1.4	17.9	15.3	2.3	▲ 13.9	0.5	7.3
11月	14.7	7.6	6.6	4.7	▲ 0.7	4.3	16.7	19.3	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.0	0.3
12月	17.5	10.6	6.2	6.4	▲ 1.9	3.4	27.4	24.8	2.1	10.8	▲ 1.2	3.8
06年 1月	13.5	5.6	7.5	12.2	4.4	▲ 1.1	26.9	18.6	6.9	2.6	0.2	10.0
2月	20.8	5.3	14.7	8.5	1.6	16.1	30.1	23.6	5.3	6.7	5.5	4.0

○ 旧正月要因もあって輸出は強め

2月の貿易収支は9,557億円（原数値）、前年比▲11.8%となった。事前の市場コンセンサス（10,617億円、前年比▲2.6%）こそ若干下回ったが、内容は悪くない。コンセンサス下振れをもたらしたのは輸入金額の増加（前年比+30.2%）であり、輸出に関しては同+20.8%と強い。むしろ良好な結果といってよいだろう。1月については5年ぶりに貿易赤字になっていたが、これには中華圏の旧正月によって輸出が押し下げられていた影響も大きかった。しかし2月には旧正月が逆に押し上げ要因として働いた結果、輸出はかなり強めの結果となっている（対中国向け輸出金額：2月前年比+40.8%、1月同+5.4%）。結局、1月と2月は均してみた方が良いと思われるが、そうしてみても輸出の回復傾向は鮮明になっている。なお、財別では特にIT関連財と自動車、地域別では中国を中心としたアジア向けの伸びが著しいという状況には変化はない。

○ 輸出を取り巻く環境は良好

アメリカ経済は、10-12月期のGDP成長率こそ減速したものの、1-3月期には再び高い成長が見込まれており、基本的には着実な回復傾向が続いている。また、中国に関しても投資抑制策の影響は既に一巡しており、足元で堅調に推移している。加えて、過去の円安の影響も輸出の押し上げ要因として働いていることもあり、輸出を取り巻く環境は良好だ。先行きについても、米国、アジアを中心として世界経済が底堅く推移すると予想されることから、少なくとも2006年前半に関しては好調な推移が続くと思われる。

○ 1-3月期のGDPベース外需寄与度はゼロ近傍か

SNAベースでの実質輸出入を試算すると、1-2月平均の対10-12月期比は実質輸出が+1.8%、実質輸入が+2.9%となり、外需寄与度は▲0.1%ポイントとなった。輸出は10-12月期に前期比+3.5%と高い伸びの後にもかかわらず堅調な推移が続いていることが確認できる。なお、10-12月期GDP統計では、輸出が大きく増加した一方で輸入が一時的に減少したことから、外需寄与度は+0.6%ポイントとGDP成長率を大きく押し上げたが、1-3月期に関しては輸入が再びプラスに転じることから、外需寄与度はゼロ近傍（もしくはマイナス寄与）に縮小することが予想される。だが、このことを否定的に捉える必要はない。輸入の増加は国内景気が堅調に推移していることの反映であり、むしろポジティブに捉えることもできるだろう。今後も輸出入ともに拡大していく形で、景気は着実に回復していくと予想される。

○ 年後半以降、モメンタムがやや鈍化する可能性も

さらに先を見通せば、若干の懸念材料もある。それは米国経済の減速と為替の動向だ。前述の通り、米国景気は基本的には堅調な推移が見込まれるが、先行きにはやや不透明感もある。年後半以降、これまでの利上げの累積的な効果が現れることから住宅市場におけるブームが沈静化し、それに伴って個人消費も悪影響を受ける可能性があるほか、ハリケーン被害の復興需要が剥落することも年後半の成長率を抑制する要因となる。程度にもよるが、こうした米国経済減速が現実のものとなり、それがアジア等の他地域にも波及すれば、日本からの輸出も伸び鈍化を余儀なくされ、生産活動もやや減速する可能性があるだろう。

為替動向にも不安はある。今後、日米金融政策の先行きに対する思惑から、為替が景気実態と大きく乖離する形で円高方向に振れる可能性も否定はできない。行き過ぎた円高は輸出や企業収益に悪影響を及ぼすことになるだろう。

今のところあくまでリスク要因という位置づけではあるが、グローバル経済や為替の動向には今後も一定の注意が必要だ。

